

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 法務研究科法務専攻	職名 教授	氏名 丸山 茂	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
大学の実施した学生による自己点検評価において評価を受ける			説明のわかりやすさ、授業内容の総合性、新たな発見、対話の重視等において良好な評価を得る。		
2 作成した教科書、教材					
「親族・相続法要説」(再掲)「ホーンブック民法Ⅴ親族相続」(再掲)「判例」(再掲)「家族のレギュレーション」(再掲)「父-家族概念の再検討に向けて」「家族の政治社会学-ヨーロッパの個人化と社会」(再掲)			最初の二冊は民法の概説書、三番目は判例の解説、四番目のものは家族と家族法を基礎法学の視点から検討を加えたもの、五番目は父を通して家族を考える者、最後のものは家族の個人化と社会のありかたの変化を総合的に見ていくもの。		
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
なし					
その他					
なし					

Ⅲ 学会等および社会における主な活動	
年月	内容
	個人研究 再編家族
	個人研究 離婚
1975年10月～現在に至る	九州家族研究会 会員
1976年 5月～現在に至る	日本法社会学会(国内学会) 会員
1977年10月～現在に至る	九州人類学会 会員
1980年10月～現在に至る	九州法学会 会員
1984年10月～現在に至る	比較家族史研究会 会員
1985年 1月～現在に至る	家族〈社会と法〉学会 会員
2001年 9月～現在に至る	日本医科大学付属病院 倫理委員
2003年 4月～現在に至る	神奈川県法律扶助協会 運営委員
2005年 4月～現在に至る	個人研究 親子

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 法務研究科法務専攻	職名 教授	氏名 安達 和志	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
小テストの実施	2004年 5月 ～現在に至る	(授業科目：公法3) 講義の補充、予習・復習の趣旨を兼ねて、授業の冒頭で○×式の小テストを実施した(3～5回)。(授業科目：公法(行政法総論))、(授業科目：公法(行政救済法))において継続中。	
レジュメの配布	2008年 4月 ～現在に至る	(授業科目：公法3) 講義内容の理解の助けとするため、毎回の講義ごとに、授業概要に関するレジュメを出席者に配布することとした。(授業科目：公法(行政法総論))、(授業科目：公法(行政救済法))において継続中。	
2 作成した教科書、教材			
『ホーンブック教育法』の共同執筆	1995年 3月20日 ～現在に至る	初学者向けの入門的な教育法の教科書	
『三省堂新六法』の共同編集	1999年10月30日 ～2010年10月15日	法律初学者・一般市民に利用しやすく編纂した小型六法で、毎年改訂して最新版を発行した。	
判例教材の共同編集	2003年 6月25日 ～現在に至る	『季刊教育法』誌において「子ども・教育と裁判」欄の編集委員となり、同誌第137号より、教育法・子ども法に関する判例研究と判例ダイジェストを教材として毎号連載している。(平成15年6月25日～)	
『ホーンブック新行政法 [3改訂版]』の共編著	2010年 3月20日 ～現在に至る	前掲『ホーンブック新行政法 [改訂版]』を、法改正と判例の動向をふまえて再改訂したもの。	
3 教育上の能力に関する大学等の評価			
学生による授業評価	2002年12月 ～現在に至る	授業内容に満足、またはほぼ満足と回答した学生が多数を占めた。	
2008年度前期授業評価アンケート結果	2008年 7月 ～現在に至る	(授業科目：公法演習2) 「授業内容を体系的に理解できたか」という問いに対し、「強くそう思う」「そう思う」との回答が64.6%であった。	
2008年度前期授業評価アンケート結果	2008年 7月 ～現在に至る	(授業科目：公法3) 学生による授業評価アンケートにおいて、「授業内容を体系的に理解できたか」という問いに対し、「強くそう思う」「そう思う」とした回答が62.9%であった。	

2008年度前期法学部授業評価アンケート結果	2008年 7月 ～現在に至る	(授業科目：行政法1) 学生による授業評価アンケートにおいて、「総合的な満足度」が69.8%であった。			
2009年度前期授業評価アンケート	2009年 7月 ～現在に至る	(授業科目：公法演習2) 「授業内容を体系的に理解できたか」という問いに対し、「強くそう思う」「そう思う」との回答が78.9%であった。			
2010年度後期授業評価アンケート結果	2011年 1月 ～現在に至る	(授業科目：公法(行政法総論)) 「授業内容を体系的に理解できたか」という問いに対し、「強くそう思う」「そう思う」との回答が66.7%であった。			
2011年度前期授業評価アンケート結果	2011年 7月 ～現在に至る	(授業科目：公法(行政救済法)) 「授業内容を体系的に理解できたか」という問いに対し、「強くそう思う」「そう思う」との回答が63.6%であった。			
2011年度後期授業評価アンケート結果	2011年 7月 ～現在に至る	(授業科目：公法演習2) 「授業内容を体系的に理解できたか」という問いに対し、「強くそう思う」「そう思う」との回答が80%であった。			
2011年度後期授業評価アンケート結果	2012年 1月 ～現在に至る	(授業科目：公法(行政法総論)) 「授業内容を体系的に理解できたか」という問いに対し、「強くそう思う」「そう思う」との回答が61.5%であった。			
2012年度前期授業評価アンケート結果	2012年 7月 ～現在に至る	「授業内容を体系的に理解できたか」との問いに対し、肯定的な回答が公法(行政救済法)では66.7%、公法演習2では75%あった。			
2012年度後期授業評価アンケート結果	2013年 1月 ～現在に至る	(授業科目：公法(行政法総論)) 「授業内容を体系的に理解できたか」という問いに対し、「強くそう思う」「そう思う」との回答が66.7%であった。			
2013年度前期授業評価アンケート結果	2013年 7月 ～現在に至る	「授業内容を体系的に理解できたか」との問いに対し、肯定的な回答が公法(行政救済法)では66.7%、公法演習2では66.7%あった。			
2013年度後期授業評価アンケート結果	2014年 1月 ～現在に至る	(授業科目：公法(行政法総論)) 「授業内容を体系的に理解できたか」という問いに対し、「強くそう思う」「そう思う」との回答が71.4%であった。			
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
法務研究科自己点検・評価実施委員会委員	2012年 4月 1日 ～現在に至る	法務研究科の自己点検・評価活動として、指摘事項に関する改善状況の検討等を継続的に行っている。			
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					

なし					
論文					
地教行法の変遷と教育委員会制度	単著	2011年 3月	日本教育法学会年報（有斐閣） （第40号）		76-84頁
情報公開・個人情報保護と学校公文書の管理	単著	2012年 8月	高校教育制度と自治史研究会編『情報公開・個人情報保護と学校自治—学校は変わるか』（財）神奈川県高等学校教育会館）		
自治体行政による「不当な支配」	単著	2014年 7月	日本教育法学会編『教育法の現代的争点』（法律文化社）		
その他					
[座談会] 国立大学の法人化と大学の自治の問題—学長選考の裁判を機に	共著	2011年 6月	季刊教育法（エイデル研究所） （169）	兼子仁、青木宏治、安達和志、市川須美子、中嶋哲彦	38-57頁
教育三法の改正と教育の政治化	単著	2014年 7月	神奈川大学評論（学校法人神奈川大学広報委員会） （第78号）		

Ⅲ 学会等および社会における主な活動

年月	内容
	個人研究 教育人権を保障する教育法制の研究
	個人研究 行政法における集団的生活利益保護の研究
1976年 4月～現在に至る	日本教育法学会(国内学会)会員
1979年12月～現在に至る	日本公法学会(国内学会)会員
1991年 6月～現在に至る	墨田区情報公開・個人情報保護審査会 委員
1997年 4月～現在に至る	大田区消費者被害救済委員会 委員
1997年 6月～現在に至る	日本教育法学会(国内学会)理事

1999年12月～現在に至る	墨田区情報公開・個人情報保護審査会 副会長
2005年 4月～2011年 9月	川崎市情報公開・個人情報保護審査会 副会長（第2部会長）
2005年10月～現在に至る	横須賀市個人情報保護 専門委員
2007年10月～2011年 2月	鎌倉市岡本二丁目マンション計画外部調査対策委員会 委員
2008年 4月～2011年 3月	国内共同研究（科学研究費補助金（基盤研究（B））（研究分担者））2,990,000円 学校の安全と安心を保障する体制・取組の国際比較研究（課題番号20330012）
2009年 6月～現在に至る	日本教育法学会（国内学会）年報編集委員会委員
2009年 6月～2013年 5月	日本教育法学会（国内学会）事務局担当理事
2010年 4月～現在に至る	逗子市個人情報保護運営審議会 委員
2012年 4月～2015年 3月	国内共同研究（科学研究費助成事業（基盤研究（B））（研究分担者））学校安全の法制・取組の課題検証に関する調査研究（課題番号24330016）

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属	職名	氏名	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
法務研究科法務専攻	教授	阿部 浩己	
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年 月 日	概 要	
1 教育方法の実践例			
なし			
2 作成した教科書、教材			
作成した教科書 『テキストブック国際人権法』	1996年 5月 ～現在に至る	阿部浩己、今井直。法学セミナーに20回にわたって連載した「入門国際人権法」に新たな情報を盛り込んで加筆・修正したもの。国連の人権保障システムを中心に、地域的人権機構や人権NGOなどについて、平板にならないよう、動的に分析し、論述した。	
作成した教科書 『テキストブック国際人権法』〔第2版〕	2002年 2月 ～現在に至る	平成8年に発行した初版の情報を改めるとともに、その後の国際人権法の発展を踏まえ、大幅な加筆・修正を行った。私は特に、カナダにおける国際人権訴訟、米州人権保障システム、NGO、国際人権法の展望について新たに書き下した。	
作成した教科書『導入対話によるジェンダー法学』	2003年 3月 ～現在に至る	浅倉むつ子監修。ジェンダーの視座に立って法の在り方を批判的に再構築しようとする本書において、私は「第1章国際法におけるジェンダー」(16-38頁)を執筆担当し、国際法におけるフェミニストアプローチを分析・紹介した。	
作成した教科書『ブリッジブック先端法学入門』	2003年 4月 ～現在に至る	高橋則夫・土田道夫・後藤巻則編。法学の分野に置いて最先端の動向を論ずる本書において、私は、「第15章NGOを通して国際法を学ぶ」を執筆担当し、市民/民衆が国際法過程にどのように関わっているかについて論じた。信山社。	
作成した教科書『フェミニズム国際法—国際法の境界を問い直す』	2004年10月 ～現在に至る	ヒラリー・チャールズワースとクリスチーン・チンキンによって執筆されたThe Boundaries of International Law: A Feminist Analysisを監修した。	
作成した教科書『導入対話によるジェンダー法学』〔第2版〕	2005年 3月 ～現在に至る	朝倉むつ子監修の本書で、「第1章 国際法におけるジェンダー」を担当執筆した。	
作成した教科書『外国人法とローヤリング』	2005年 4月 ～現在に至る	宮川茂雄編の本書に、「社会権規約と外国人の人権保障(第5講 国際人権法—社会権規約)」と題する論考を寄せ、外国人に対する社会権規約の適用可能性について実務的観点から論じた。学陽書房 (P. 88～110)	

作成した教科書『テキストブック国際人権法[第3版]』	2009年 3月 ～現在に至る	内容をほぼ一新した。			
作成した教科書『平和学を学ぶ人のために』	2009年 7月 ～現在に至る	君島東彦編著の書に、「国際法で平和をつくれるか」と題する一章を寄せた。			
作成した教科書 『国際法学入門』	2011年 6月 ～現在に至る	第1章「国際法総論」（1—19頁）を執筆した。			
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
学生授業評価アンケート	2002年 ～現在に至る	前期・後期。 「話し方」、「工夫」、「熱意」、「レベル」、「新たな発見」などで高評価を得た。			
学生授業評価アンケート	2004年 ～現在に至る	前期・後期。 「話し方」、「工夫」、「熱意」、「レベル」、「新たな発見」などで高評価を得た。			
学生授業評価アンケート	2006年 ～現在に至る	前期・後期。 「話し方」、「工夫」、「熱意」、「レベル」、「新たな発見」などで高評価を得た。			
学生授業評価アンケート	2008年 ～現在に至る	前期。 「話し方」、「工夫」、「熱意」、「レベル」、「新たな発見」などで高評価を得た。			
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
難民認定と人権（講義）	2005年 9月 ～現在に至る	難民認定に従事する係官の研修プログラムの一コマとして、難民と人権について講じた。第9回難民認定事務従事者研修。			
外国人の人権（講義）	2006年 5月 ～現在に至る	日本における外国人の人権状況・法制について講義した。			
外国人の人権（講義）	2006年10月 ～現在に至る	日本における外国人の人権状況・法制について包括的に論じた。第36回入国管理局関係職員管理科研修。			
5 その他					
平成21年度埼玉県男女共同参画推進員研修会	2009年 7月17日 ～現在に至る	男女共同参画の意義について講義した。			
横浜市教育委員会平成22年度高等学校地歴公民科研修	2010年 6月11日 ～現在に至る	「国際機構と国際法」という題目の下、国際機構を学ぶ意味について講義した。			
II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月	発行所、発表雑誌（及び巻・号数）等の名称	編者・著者名（共著の場合のみ記入）	該当頁数
著書					

無国籍の情景—国際法の視座、日本の課題（UNHCR駐日事務所委託研究）	単著	2010年 4月	(国連難民高等弁務官駐日事務所)		
日本における難民訴訟の発展と課題		2010年 5月	(現代人文社)		64-85頁
概説 障害者権利条約		2010年 5月	(法律文化社)		49-62頁
<鏡>としてのパレスチナ—ナクバから同時代を問う		2010年 5月	(現代企画室)		35-57頁
国際法の暴力を超えて	単著	2010年 9月	(岩波書店)		282頁
<講座 人権論の再定位 2> 人権の主体		2010年10月	(法律文化社)		178-198頁
欧米諸国の「公務員の政治的自由」—その比較法的研究	共著	2011年 1月	(日本評論社)	晴山一穂、佐伯祐二、榊原秀訓、石村修、清水敏	
<講座国際人権法 4> 国際人権法の国際的実施		2011年 3月	(信山社)		
国際法学入門	共著	2011年 6月	(成文堂)	島田征夫編著	
21世紀の国際法		2011年 9月	(日本評論社)		
市民向けハンドブック—国連人権プログラムを活用する		2011年 9月	(信山社)		
公正なグローバル・コミュニティを—地球的視野の政治経済（ジェンダー社会科学の可能性第4巻）		2011年12月	(岩波書店)		
The Universalism of Human Rights (査読付)		2012年	(Springer)		

今こそ個人通報制度の実現を！		2012年 3月	(現代人文社)		
講座 ジェンダーと法第1巻 ジェンダー法学のインパクト	共著	2012年11月	(日本加除出版)	ジェンダー法学会編	
現代社会学事典		2012年12月	(弘文堂)		425-426頁
緊急事態の法的コントロール—大震災を例として—		2013年 7月	(信山社)		63-100頁
人の移動事典		2013年11月	(丸善出版)		170-171頁
平和を考えるための100冊+α		2014年 1月	(法律文化社)		170-173頁
終わりなき戦争に抗う		2014年 3月	(新評論)		259-285頁
国際人権を生きる	単著	2014年 7月	(信山社)		
国際法の人権化	単著	2014年 7月	(信山社)		
論文					
これは日本社会の人権問題である—朝鮮学校の排除はどこが問題なのか	単著	2010年 5月	世界(804)		46-50頁
Are Human Rights Universal and Binding? : National Report on Japan	単著	2010年 7月	The XVIIth International Congress of Comparative Law http://www.wcl.american.edu/events/2010congress/reports/index.cfm		
三つの認識ギャップ—定期報告審査、「慰安婦」問題、個人通報制度	単著	2010年 9月	学術の動向15(9)		42-48頁

Dynamics of International Human Rights Clinical Education in Japan: A Case at Kanagawa Law School	単著	2010年11月			
「慰安婦」訴訟・再考—国際法の歴史／歴史の中の国際法	単著	2010年12月	女性・戦争・人権（行路社） (10)		21-36頁
Book Review: Refugee Law and Practice in Japan, by Osamu Arakaki	単著	2011年 2月	Japanese Annual of International Law 53		527-530頁
[論壇時評] 国家領域のポリテイクス—尖閣諸島問題と、継続する植民地主義	単著	2011年 3月	神奈川大学評論 (68)		156-165頁
難民認定における供述の信憑性	単著	2011年 4月	平成22年度重要判例解説 (1420)		342-343頁
Are Human Rights Universal and Binding in Japan?	単著	2011年 7月	Japanese Reports for the XVIIIth International Congress of Comparative Law		318-333頁
Dynamics of International Human Rights Clinical Education in Japan: A Case at Kanagawa Law School	単著	2011年 7月	神奈川ロージャーナル (4)		19-28頁
<人類の敵>海賊—国際法の遠景	単著	2011年 7月	現代思想 39(10)		146-157頁
難民認定における「迫害」要件	単著	2011年 9月	国際法判例百選【第2版】		94-95頁

＜書評＞「近藤敦・塩原良和・鈴木江里子編著『非正規滞在者と在留特別許可―移住者たちの過去・現在・未来』」	単著	2011年10月	国際人権 (22)		188-190頁
多文化主義と越境する人間たち	単著	2012年10月	法学セミナー (693)		2-5頁
外国人の定住受入れ―安全保障化と人権保障の交錯	単著	2012年11月	法律時報 84(12)		28-33頁
遍在化する境界と越境する人間たち～監視統治の深まりと難民認定手続きの地平	単著	2012年12月	難民研究ジャーナル（現代人文社） (2号)		37-50頁
原子力災害と人権（査読付）	単著	2013年 3月	世界法年報 (32号)		23-61頁
国際法の人権化（査読付）	単著	2013年 3月	国際法外交雑誌 111(4)		1-28頁
＜意見書＞サンフランシスコ平和条約と自由権規約	単著	2013年 4月			
日韓請求権協定・仲裁への道～国際法の隘路をたどる	単著	2013年 6月	季刊戦争責任研究 (80 (2013年夏季) 号)		25-34頁
International Law as Mimorial Sites: The "Comfort Women" Lawsuits Revisited	単著	2013年10月	Korean Journal of International and Comparative Law 1		166-187頁
戦場なき戦争法の時代	単著	2013年10月	戦争と平和の法的構想 (41)		1-20頁
サンフランシスコ平和条約と司法にアクセスする権利―重慶大爆撃訴訟に寄せて	単著	2014年 3月	神奈川法学 46(2・3)		55-93頁
【法律時評】軍事化と国際人権法	単著	2014年 8月	法律時報 86(10)		1-3頁

安全保障レジームの「性」～総括コメントとして	単著	2014年 8月	ハラスメント法理の展開 /平和（ジェンダーと法 No 11） （11）		105-111頁
「国際的保護」の境界	単著	2014年 9月	法律時報 86(11)		4-9頁
<意見書>国際法における奴隷制の要件	単著	2014年11月			
<書評>東澤靖『国際刑事裁判所と人権保障』（信山社、2013年）	単著	2014年11月	国際人権 (25)		124-126頁
その他					
無国籍の情景：国際法の視座、日本の課題	単独	2010年 4月	(東京)		
<シンポジウム>無国籍の情景—国際法の視座、日本の課題		2010年 4月			
<対談>国際人権条約の視点	共著	2010年 4月		山村淳平氏。	
Expert Meeting on the Concept of Stateless Persons under International Law		2010年 5月			
「日本の出入国管理制度と国際人権法」日本カトリック難民移住移動者委員会主催	単独	2010年 5月	(東京)		
管理政策から人権政策への転換を求めるNGOフォーラム（2010・3・27）講演録	単著	2010年 5月	http://www.keytokyo.org/outward_message/library/ngoforum100327.shtml		
二つの「母国」—送還後の子どもたち（コメント）		2010年 6月	朝日新聞2010年6月5日朝刊		

今こそ人権政策への転換を	単著	2010年 6月	RAIK通信 (119号)		9-14頁
<シンポジウム>イスラエルの対抗言説から<別の現実>へ		2010年 6月	『<鏡>としてのパレスチナーナクバから同時代を問う』(現代企画社) 刊行記念		
<講演録>すべての人々に尊厳と正義を(3)	単著	2010年 6月	わいわいテーブルクロス (特定非営利活動法人くまもと人権テーブル会報誌) (26)		
Symposium: International Legal Order and the Roles of Asian Nations in the Age of Globalization (Discussant)		2010年 7月	Japan Chapter of Asian Society of International Law		
運動にとって法は助けになるのか	単著	2010年 7月	反改憲運動通信 第6期(4)		1頁
<インタビュー>国際社会と人権考えよう—多民族・多文化社会は時代の流れ		2010年 7月	神奈川新聞2010年7月2日「		
<シンポジウム>無国籍状態の子どもたち～日本での現状と課題		2010年 7月	財団法人とよなか国際交流協会		
<巻頭言>法科大学院の「現実」	単著	2010年 7月	神奈川ロージャーナル (3)		3-5頁
<座談会>起源の暴力と軍事占領—沖縄とパレスチナをつなぐ抵抗の論理	共著	2010年 7月	インパクション (175)	湯浅一郎、天野恵一、田波亜中央	8-31頁

〈Panel Discussion〉 Rights Based Approach for Refugee Protection		2010年 9月	Japan Consortium for Human Security Education and Research Annual Meeting 2010 —Human Diversity and Business—		
〈インタビュー〉国際法 から見た国籍と無国籍		2010年 9月	非国民セミナー 第23回		
「ニッポンに生きる」 第6部「自らの手で」 (4) (コメント)		2010年 9月	共同配信		
外国人の来日にみる日 本の国際化 (コメント)		2010年 9月	朝日中学生ウィークリー 36(24)		2頁
第三国定住—人道大国 目指せ (コメント)		2010年 9月	東京新聞夕刊 (共同配信)		
〈コメンテーター〉日 本弁護士連合会自由権 規約個人通報制度等実 現委員会夏期合宿研究 会		2010年 9月			
〈法科大学院の論点〉 法科大学院の授業—そ こに知的興奮はあるか	単著	2010年 9月	法学セミナー 55(10)		46-48頁
APECに思う	単著	2010年10月	グローブ (世界人権問題 研究センター) (60)		10-11頁
「憲法を豊かにする国 際人権法！—個人通報 制度を学ぶ意義」横浜 弁護士会会員勉強会	単独	2010年10月	(横浜)		
国内救済措置としての 国際人権訴訟	単著	2010年10月	速報判例解説 (法学セミ ナー増刊) 7		210頁

外から変えられるか？ 抑圧国家「北風」か「 太陽」か—国際法の視 点から	単著	2010年10月	神奈川大学「高校生向け 公開講座—法学入門」		
<講演録>すべての人 々に尊厳と正義を（4 ）	単著	2010年10月	わいわいテーブルクロス (27)		10-11頁
International Conference on Human Rights Education		2010年11月			
<パネルディスカッシ ョン>国際人権と国際 標準（座長）		2010年11月	国際人権法学会第22回研 究大会		
Expert Meeting on Stateless Determination Procedures and Stateless Status		2010年12月			
<シンポジウム>今こ そ人権条約機関への個 人通報制度の実現を		2010年12月			
<シンポジウム>憲法 とこれからの社会		2010年12月	神奈川憲法アカデミア第 12回講演会		
<シンポジウム>無国 籍の情景	単著	2010年12月	愛知淑徳大学		
<日韓弁護士会共同シ ンポジウム>戦争と植 民地支配下における被 害者の救済に向けて～ 韓国併合100年後を機 に現在・過去・未来を 語る～		2010年12月			
Human Rights と人権 ～世界から考える【お おた人権塾】人間とし て生きる第1回	単独	2011年 1月	(大田区民センター)		

難民訴訟 入管が裁判 外交渉 (コメント)		2011年 1月	毎日新聞 2011年1月20日13版		1頁
女性差別撤廃条約と日 本 (図書紹介)	単著	2011年 2月	カッティング・エッジ (北九州市立男女共同参画センター・ムーヴ)		
無国籍の情景—国際法の視座、日本の課題	単独	2011年 2月	(吹田市)		
<国際シンポジウム> 無国籍の認定と保護—国際比較と協力構築		2011年 2月	国立民族学博物館		
<研究報告> 普遍的定期報告審査—カナダ	単著	2011年 2月	(財) 世界人権問題研究センター		
<講演録> すべての人々に尊厳と正義を (5)	単著	2011年 2月	わいわいテーブルクロス		
シンポジウム 強制送還された子どもたちを訪ねて		2011年 3月	研究年報 (神奈川大学法学研究所) (29号)		1-58頁
日本における外国人・民族的マイノリティ人権白書 2011年	共著	2011年 3月	外国人権法連絡会	外国人権法連絡会	
[巻頭言] 考え続け、挑み続けているか	単著	2011年 4月	日本平和学会ニューズレター 19(3)		2-3頁
国際憲法秩序としての国際人権法—最高裁判決を乗り越える	単著	2011年 4月	速報判例解説 (8)		
「エアポケット」人間? 世界に1200万人? 無国籍者の実態は不明 (インタビュー)		2011年 5月	ビッグイシュー日本版 (106)		12-13頁
「無国籍問題を考える—国際法の視点」	単著	2011年 5月	無国籍状態の子どもの人権のゆくえ—成育・教育保障を考える—		

<シンポジウム報告書>無国状態の子どもの人権のゆくえー成育・教育保障を考えるー		2011年 5月			
シンポジウム：国際人権法の普遍化に向けてーアジアの課題、日本の役割		2011年 6月	アジア国際法学会日本協会第2回研究大会		
<研究報告>出入国管理の系譜学ー国際法言説のリアリティ	単著	2011年 6月	日本平和学会2011年度春季大会		
<講演録>すべての人々に尊厳と正義を (6)	単著	2011年 6月	わいわいテーブルクロス 29		10-11頁
東日本大震災と社会権	単独	2011年 7月	(熱海市)		
死刑廃止条約発効後の20年～世界はどのように変化したか～【死刑廃止条約発効20周年記念集会】(アムネスティインターナショナル日本・FORUM'90共催)	単独	2011年 7月	(東京・日本大学)		
生きる権利を奪うのは許されぬ		2011年 7月	社会新報 (4648)		14頁
(コメント) Civil meeting marks 20th anniv. of death penalty abolishment treaty		2011年 7月	Kyodo News		
<座談会>「ジャスミン革命」から「アラブの春」へー中東革命のゆくえ		2011年 7月	神奈川大学評論 (69)		5-31頁

CEDAWの<脱女性化>?	単著	2011年 7月	男女共同参画社会基本法の10年(ジェンダーと法8号)		137-139頁
<ワークショップ>海賊と国際秩序ー『現代思想』2011年7月号(特集*海賊ー洋上のユートピア)を読む		2011年 8月			
人権で世界変わる?~あなたが変われば世界が変わる!世界をHappyにするヒント~	単著	2011年 9月			
死刑廃止国際条約発効後の20年~世界はどのように変化したか	単著	2011年 9月	FORUM90 地球が決めた死刑廃止(118)		5-12頁
<パネルディスカッション>民族文化の継承と教育		2011年 9月			
(Moderator)Civil Society Forum on Follow ^u p to the Universal Periodic Review Recommendations in North East Asia	単著	2011年10月			
国際法のプレゼンスを高める	単著	2011年10月	速報判例解説(9号)		330頁
座長コメント	単著	2011年10月	国際人権(22)		75-76頁
<シンポジウム>国際法の暴力を超えてー植民地主義を問い直す	単著	2011年10月			
<研究報告>国際法の人権化	単著	2011年10月	国際法学会2011年度秋季大会		

"Fukushima and Beyond"	単著	2011年11月	Peace Studies Bulletin No. 30		1-2頁
グローバル憲法秩序と3・11後の世界を考える (福島瑞穂と市民の政治スクール in 神奈川)	単独	2011年11月	(横浜)		
(報告) 国際法におけるオリエンタリズム	単著	2011年11月	(シンポジウム) 日本の「国際協力」と人道的介入		
(報告) 日本軍「慰安婦」問題－「解決済み論」を検証する！～日本政府は韓国政府と協議せよ～		2011年11月			
悪の在りか	単著	2011年12月	国際女性25号		138頁
(講義) 大震災と外国人～国際法の現代的展開を考える	単著	2011年12月			
(報告) 普遍的定期審査「ブータン」	単著	2012年 1月	世界人権問題研究センター研究第一部共同研究会		
(報告) International Law as Memorial Sites: 'Comfort Women' Suits Revisited	単著	2012年 2月	The Korean Society of International Law International Conference		
「朝鮮学校の無償化」問われるのは私たちの姿勢/ただちに法律適用を	単著	2012年 3月	共同通信社配信 (神奈川新聞2012年3月25日)		

(コメンテーター) シンポジウム・戦後日本の原風景	単著	2012年 3月	神奈川大学ブランゲ文庫 と東アジア研究会		
(報告) 2012年大韓国際法学会国際会議	単著	2012年 3月			
(講演)「日の丸・君が代」最高裁判決は国際人権法からどう見えるか?	単著	2012年 3月			
(インタビュー) 海賊、それは未来を語ること	単著	2012年 4月	ビッグイシュー (189号)		19頁
(巻頭言) 人々つながり、グローバルな平和主義への貢献を	単著	2012年 4月	日本平和学会ニューズレター 20		2頁
国境を超え出る立憲主義	単著	2012年 5月	図書新聞 (3061号)		1頁
日本軍「慰安婦」問題と正義の実現	単著	2012年 5月	戦争と女性の人権博物館 オープン国際シンポジウム		
(報告) 日本の安全保障と国際法の視座	単著	2012年 5月	岩波書店・日本の安全保障研究会		
(研究報告) 原子力災害への人権の視座	単著	2012年 5月	世界法学会		
(講演) 日本社会の現在を考える～朝鮮学園の処遇と歴史の潮流	単著	2012年 6月			
(シンポジウム) 戦後補償問題は本当に日韓請求権協定で解決したのか	単著	2012年 7月			
(研究報告) 日本法と国際法におけるレイシズム	単著	2012年 7月			

遍在化する境界と越境する人間たち～監視統治の深まりと難民の認定	単独	2012年 9月	(東京)		
(国際シンポジウム) 日韓請求権協定・仲裁への道—国際法の隘路をたどる	単著	2012年 9月	日本軍「慰安婦」問題に関する日韓交渉／仲裁を前進させる国際シンポジウム		
(特別講義) グローバル化と人権1 世界の 人権状況	単著	2012年 9月			
(国際シンポジウム) 国際平和シンポジウム 2012in一宮～地球市民が育む、世界の平和と文化		2012年11月			
(特別講義) 国際ネットワークと人権1 N GO	単著	2012年11月			
(講演) 原子力災害と人権	単著	2012年11月	ヒューマンライツ・ナウ勉強会		
(基調講演) 無国籍、人権、国際法	単著	2012年12月			
(特別講演) 原子力災害と人権	単著	2012年12月			
(研究報告) 核、開発、人権～ポスト3・11の平和学	単著	2012年12月			
(パネルディスカッション) かわさき人権フォーラム		2013年 2月			
人種差別のない地域社会を築くことこそ知事の責務	単著	2013年 2月	朝鮮新報2013年2月25日 http://chosonsinbo.com/jp/		

国際人権保障と自治体の役割		2013年 2月	(川崎市)		
理事長挨拶～時代と共に/時代を超えて	単著	2013年 2月	国際人権法学会HP http://www.ihr1a.org/01gakkai/01gakkai.html		
(コメント) 朝鮮学校の補助金停止へ 子どもにもツケ筋違い		2013年 2月	東京新聞		
(報告) 国際法における沖縄	単著	2013年 2月			
(報告) 地域に生きる外国人の現在	単著	2013年 2月			
(報告) 普遍的定期審査「ソマリア」	単著	2013年 2月			
(座談会) 国連世界人権会議から20年を振り返って		2013年 2月	共同参画 (内閣府) (54号)		2-7頁
<テレビ・インタビュー> 休戦協定		2013年 3月			
(コメント) 住民の生活を第一に		2013年 4月	神奈川新聞2013年3月4日		
沖縄から基本的人権を考える～国際人権法と沖縄の未来～	単独	2013年 5月	(那覇)		
(インタビュー) 多民族共生 憲法の縮図	単著	2013年 5月	東京新聞 (横浜版) 2013年5月6日		
(コーディネーター) 2013ロータリー国際平和フォーラム広島		2013年 5月			
(シンポジウム) 沖縄から基本的人権を考える～国際人権法と沖縄の未来～		2013年 5月			

(International Seminar) Impact of Human Rights on General International Law		2013年 6月			
誌上ロースクール 国際人権法		2013年 6月	法科大学院徹底ガイド 2014年度版 (日経HR)		
(コメント) 新時代の入国管理 9		2013年 6月	日本経済新聞2013年6月 20日夕刊		
(研究報告) 日韓請求権協定と日本軍「慰安婦」問題	単著	2013年 6月			
対談 アジア新世紀—東アジア共同体構想をめぐって		2013年 7月	神奈川大学評論 (75号)		5-21頁
沖縄から基本的人権を考える～国際人権法と沖縄の未来	単著	2013年 7月	けーし風 79		9-23頁
(インタビュー) 憲法改正 総ざらいのきっかけに		2013年 7月	毎日新聞		
(発言) 国連勧告が持つ意味と役割とは?～日本に欠けている視点と姿勢～	単著	2013年 7月			
(講演) 世界と日本の少数民族、国際人権条約の視点で	単著	2013年 7月			
(講演) 難民認定制度—その社会的機能と日本の実情	単著	2013年 7月			
<シンポジウム>岐路に立つ日本—改憲・TPP・脱原発を考える		2013年 7月			

国際関係法（公法系） 論文式試験の解説と解答例	単著	2013年 8月	司法試験の問題と解説 2013[別冊法学セミナー 222号]		371-376頁
（講義）世界の人権状況	単著	2013年 9月			
"The Refugee Determination and Complementary Protection in Japan Revisited", International Seminar "International Human Rights Framework for Asylum Seekers and Refugees: A Brief Introduction"	単独	2013年10月	(東京)		
For Viable Transnational Collaboration: Peace Studies Association of Japan Turns Forty	単著	2013年11月	Peace Studies Bulletin (No. 32)		2-3頁
追悼・本間浩先生	単著	2013年11月	難民研究ジャーナル (3)		2-3頁
（講義）国際ネットワークと人権1 NGO	単著	2013年11月			
（コメント）政治上の知恵と工夫	単著	2013年12月	神奈川新聞2013年12月12日		
（コメント）朝鮮学校補助金 子どもの権利条例の否定		2013年12月	東京新聞（川崎版） 2013年12月13日		
（シンポジウム）女性のエンパワメントと身体性ー女子プロレスラーの体験を手がかりに		2013年12月			

(シンポジウム) 平和とジェンダー		2013年12月			
(報告) 普遍的定期審査「カナダ」	単著	2013年12月			
(コメント) ロボット戦争 その果てに～第一次世界大戦の遠近法②		2014年 1月	朝日新聞		
(報告) 欧米諸国における「国際的保護」の展開～日本への示唆	単著	2014年 1月			
(パネルディスカッション) かわさき人権フォーラム		2014年 2月			
「平成25年度かわさき人権フォーラム－人権を尊重し、共に生きる社会をめざして」		2014年 2月	(川崎市)		
(報告) 戦後日本の法と外国人の人権－出入国管理における安全保障化と人権保障の交錯	単著	2014年 2月			
無国籍の情景	単著	2014年 3月	世界における無国籍者の人権と支援－日本の課題－国際研究集会記録(国立民族学博物館)		
(コメント) 世界が注視する従軍慰安婦		2014年 3月	毎日新聞2014年3月27日夕刊		
(コメント) 砂川判決基に合憲主張		2014年 4月	東京新聞2014年4月1日朝刊		

＜紹介＞坂元茂樹・薬師寺公夫編『普遍的国際社会への法の挑戦－芹田健太郎先生古希記念－』	単著	2014年 5月	国際法外交雑誌 113(1)		119-123頁
反知性主義と集団的自衛権	単著	2014年 5月	図書新聞 (3157)		1頁
知の重みが失われるとき	単著	2014年 5月	メールマガジン「オルタ 」 http://www.alter-magazine.jp/index.php?go=hC7d0Q (125)		
かわさき人権施策推進協議会で考えていること	単著	2014年 7月	グローブ（（公財）世界人権問題研究センター） (78号)		12-13頁
（コメント）合意強制は無効		2014年 7月	琉球新報2014年7月11日 (37892)		3頁
（報告）近代日本の画定－国際法の視点	単著	2014年 7月			
＜シンポジウム＞安倍政権と日本社会の行方		2014年 7月			
The Role and Alternatives of International Law in Solving the Problem of Sexual Violence in Wartime, <International Scholars Symposium> The Fulfillment of State Responsibility and the Role of Civil Society in Ending Violence against Women in Armed Conflicts		2014年 8月	(韓国ソウル)		

(インタビュー) 併合の責任追及を自己決定権保障 国の責務		2014年 8月	琉球新報2014年8月10日		
(報告) 普遍的定期審査「ネパール」	単著	2014年10月			
(講演) 国際人権法から見る「高校無償化」問題	単著	2014年10月			
(講義) 世界の人権状況について考える	単著	2014年10月			
(対談) 子どもに寄り添ってわかる人権とは？		2014年11月			
(講演) 日本軍「慰安婦」は、なぜ性奴隷といえるのかー国際法の視点から	単著	2014年11月			
(講義) 国際ネットワークと人権①NGO	単著	2014年11月			
<人権ロコミ情報>風評被害と人権の尊重	単著	2014年12月	京都新聞2014年12月4日		
(講演録) 国際人権法から見る「高校無償化」問題	単著	2014年12月	人権と生活 (在日本朝鮮人 人権協会) (39)		40-47頁
(講義) 司法における歴史認識ー日本と韓国の比較を通して考える	単著	2014年12月			
ヘイトスピーチと嫌韓を考える	単独	2015年 1月	横浜弁護士会 人権シンポ in かながわ(横浜市)		
集団的自衛権にNO!	単独	2015年 2月	集団的自衛権にNO!かながわ大集会		
(インタビュー) <時代の正体 戦後70年> 即断よりも模索を		2015年 2月	神奈川新聞2015年2月25日		

(コメント) 「独立国家」回答避ける一答弁 閣議決定 琉球の位置づけ	2015年 3月	琉球新報2015年3月7日		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動				
年月	内容			
1983年 5月～現在に至る	アメリカ国際法学会会員			
1983年 5月～現在に至る	国際法学会(国内学会)会員			
1987年 4月～現在に至る	世界法学会会員			
1989年 5月～現在に至る	国際人権法学会会員			
1990年 4月～現在に至る	個人研究 難民保護の法と政治			
1996年 1月～現在に至る	個人研究 国際人権訴訟			
1996年 4月～現在に至る	(社) 神奈川人権センター 講師			
1996年 5月～2010年 5月	(社) 自由人権協会 理事			
2000年 1月～現在に至る	個人研究 国際法とジェンダー			
2000年 9月～2012年 3月	国際法学会(国内学会)評議員			
2000年11月～現在に至る	国際法協会(国内学会)会員			
2001年 4月～現在に至る	(財) 世界人権問題研究センター 嘱託研究員			
2003年 7月～現在に至る	日本平和学会(国内学会)会員			
2003年11月～現在に至る	国際人権法学会理事			
2003年12月～現在に至る	ジェンダー法学会(国内学会)会員			
2005年 1月～現在に至る	個人研究 国際法における新植民地主義			
2005年12月～現在に至る	ジェンダー法学会(国内学会)理事			
2006年 4月～現在に至る	神奈川 朝鮮学園を支援する会 代表			
2006年 7月～現在に至る	特定非営利活動法人ヒューマンライツ・ナウ 理事長			
2006年11月～現在に至る	国際人権法学会(国内学会)会員			
2007年10月～現在に至る	速報判解説 (TKC) 編集委員			
2008年 1月～現在に至る	日本平和学会(国内学会)理事			
2008年 8月～2010年 7月	世界法学会企画委員			
2008年 9月～現在に至る	The Australian National University College of Asia and the Pacific external assessor			
2009年 1月～現在に至る	アジア国際法学会日本協会(国内学会)会員			
2009年 1月～2011年 9月	アジア国際法学会日本協会(国内学会)運営委員・研究企画委員			
2009年 1月～2011年12月	日本平和学会(国内学会)副会長			
2009年12月～現在に至る	国立民族学博物館 共同研究員			
2009年12月～2012年11月	国際人権法学会企画委員			
2010年 2月～現在に至る	日本学術会議 特任連携会員			

2010年 6月～2013年 3月	科学研究費補助金 260,000円 「基盤研究（B）」外国人の出入国および在留制度とその運用に関する国際的比較研究（研究分担者）
2010年 6月～現在に至る	（社）自由人権協会 評議員
2010年10月～2012年 9月	川崎市平和館展示検討委員会 委員
2011年 4月～現在に至る	アジア国際法学会日本協会(国内学会)理事
2011年10月～2013年 9月	アジア国際法学会日本協会(国内学会)研究企画委員長
2012年 1月～2013年12月	日本平和学会(国内学会)会長
2012年 1月～現在に至る	法務省入国管理局 難民審査参与員
2012年 2月～現在に至る	かわさき人権施策推進協議会 会長
2012年10月～現在に至る	国際法学会(国内学会)研究企画委員会委員
2012年11月～現在に至る	国際人権法学会(国内学会)理事長
2013年 4月～現在に至る	Jury, UNHCR Award for Stateless Research
2014年 1月～現在に至る	法律時報編集委員 委員

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属	職名	氏名	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
法務研究科法務専攻	教授	鶴藤 倫道	
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年 月 日	概 要	
1 教育方法の実践例			
自学自習を促進するためのe-Learningシステムの利用	2004年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：民法法演習1・3・民法法総合演習1) e-Learningシステムを利用して、演習各回のテーマと目的、予習事項、重要判例・文献などを事前に指摘しておくことで、学生の自学自習の促進に努めた。	
質問形式のレジュメ作成とそれに基づいた双方向的授業の実践	2010年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：民法[債権総論・担保物権]・民法[債権各論]) 講義の全領域について、基本設例と質問形式によるレジュメを作成・配布をし、学生が主体的に授業に参加できるよう、それに基づく予習を求め、双方向的授業が担保されるように工夫をした。	
2 作成した教科書、教材			
奥田昌道＝安永正昭編『判例講義民法I総則・物権』（再掲）	2002年 4月 ～現在に至る	判例を素材とした学生向けの解説書の分担執筆。	
奥田昌道＝安永正昭編『法学講義民法1総則』	2005年10月 ～現在に至る	法学部学生と法科大学院未修者を念頭に置いたテキストにおいて「自然人」の部分を執筆した	
宮本健蔵（編）『マルシェ債権総論』	2008年 4月 ～現在に至る	学部学生・ロースクール未修者向け教科書の分担執筆（分担執筆部分：債権の効力）	
宮本健蔵（編）『マルシェ債権総論[第2版]』	2010年 3月 ～現在に至る	学部学生・ロースクール未修者向け教科書の分担執筆につき、利息制限法等の改正を受けて改訂したもの（分担執筆部分：債権の効力）	
松本恒雄＝潮見佳男（編）『判例プラクティス民ふ1総則・物権』	2010年 3月 ～現在に至る	教科書で扱われる全ての判例を学生向けに解説するとの方針に基づく判例学習書の分担執筆（分担執筆部分：給付障害の場面における種々の請求権につき、その消滅時効の起算点に関する部分）	
設例・設問形式のレジュメ（教材）作成	2010年 4月 1日 ～現在に至る	「民法（債権総論・担保物権）」「民法（債権各論）」において、設例・設問形式のレジュメ（教材）を作成し、e-Learningシステムを通じて配布した。全ての内容が設例・設問形式となっており、重要判例を指摘することで、主体的に予習をし、授業参加できるよう工夫したもの。	
3 教育上の能力に関する大学等の評価			
なし			
4 実務の経験を有する者についての特記事項			

なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
石崎泰雄＝渡辺達徳（ 編）『新 民法講義1 民法総則』	共著	2013年	(成文堂)		
奥田昌道＝安永正昭＝ 池田真朗編『判例講義 民法1 総則・物権[第 2版]』	共著	2014年	(悠々社)		
論文					
歴史的に見た解除法改 正について	単著	2012年 9月	神奈川ロージャーナル (第5号)		5頁
民法法理から見た詐欺 信託取消権	単著	2013年	トラスト60		
第三取得者の法的地位 について	単著	2013年 3月	神奈川法学 45(2=3)		387-454頁
その他					
債権法改正に向けての 債務不履行法の体系的 位置づけについて	単著	2011年 3月	於：横浜弁護士会		
III 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
		個人研究 解除と損害賠償との関係			
1995年～現在に至る		日本私法学会(国内学会)会員			
1999年～現在に至る		金融法学会会員			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 法務研究科法務専攻	職名 教授	氏名 公文 孝佳	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
学生による授業アンケートの活用，事例中心のレジュメの配布		2010年 4月 1日 ～現在に至る	<p>(授業科目：刑事訴訟法) 普段から、学生が講義に集中できるようにレジュメを準備し配布している。シラバスにおいて、授業の進捗に沿った全22項目の授業項目を明示するとともに、成績評価基準・採点方法等も明確化することに努めている。平成16年度に実施した授業評価アンケートの結果を精査して授業改善に努め、以降の授業運営の改善に繋げている。さらに、授業中・授業後の質問が数多く出るような授業運営に努めている。</p> <p>以上は学部の講義に関するものであるが、07・08年度に非常勤として、10年度より兼任教員として法科大学院の教育に従事しているが、法科の授業に際しては、教えるべき基本事項を厳選し、最小限度の事項を示した後は、生の事例を取り上げて分析する授業を実践している。いたずらに学説中心の授業を行うのではなく、事例分析中心の講義を行っている。</p>		
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					

「刑事訴訟法入門」	共著	2011年 4月	(八千代出版) 2011年4月	平山真理, 辻本典央, 内藤大海, 公文孝佳, 伊東睦	
「刑事訴訟法教室」	共著	2013年 4月	(法律文化社) 2013年4月	大野正博, 中島宏, 亀井源太郎, 辻本典央, 平山真理	
法はDV被害者を救えるか-法分野協働と国際比較-	共著	2013年 4月	(商事法務)	町村泰隆・井上匡子他	
プロブレムメソッド・刑事訴訟法30講 (査読付)	共著	2014年 8月	(日本評論社)	後藤昭, 白取祐司, 緑大輔, 角田雄彦	
論文					
行政警察作用による犯罪対応の史的研究 (中間報告)	単著	2012年 3月	(29)		
ドイツにおけるDV事例処理の1スケッチ (査読付)	単著	2012年 7月	民事研修 (663号27-37頁)		27-37頁
事実誤認 - 裁判員裁判と控訴審	単著	2013年 3月	法学セミナー (日本評論社) (3月号掲載予定 (原稿送付済み))		
一九世紀証拠法史研究序説	単著	2014年 4月	神奈川法学46巻1号 46(1)		27-121頁
その他					
(判例研究) 捜査機関による被疑者・被告人と弁護人との接見内容の聴取・録取が、秘密交通権の侵害に該当すると判断された事例	単著	2010年 4月	法学セミナー増刊速報判例解説第6巻 (日本評論社) 2010年4月213 - 216頁		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
		個人研究 無罪推定法理の研究			

1996年 5月～現在に至る	日本刑法学会(国内学会)会員
2005年 4月～現在に至る	個人研究 証拠法の歴史研究
2012年 3月～現在に至る	個人研究 ドイツ警察法による犯罪対応

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属	職名	氏名	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
法務研究科法務専攻	教授	栗田 陸雄	
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年 月 日	概 要	
1 教育方法の実践例			
法科大学院におけるE-learningの実践	2004年 4月 1日 ～現在に至る	あらかじめ講義概要をWEB上で告知し、学生の予習に供した。	
学生による授業評価アンケート結果の活用	2005年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：民事訴訟法1及び2、民事法演習6、民事法総合演習1) すべての講義について講義内容、講義方法、採点方法、試験内容等についてアンケートを実施し、その結果を次年度以降の講義に反映させている。またとりわけ演習においては徹底した双方向による授業運営を実施している。	
法科大学院における講義の工夫—powepointによる視覚的講義の導入	2005年 4月 1日 ～現在に至る		
学生による授業評価アンケート結果の活用	2006年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：民事訴訟法1及び2 民事法演習6 民事法総合演習1) 学生の間で、司法試験に密接したより実践的な授業を望む声が伝わってくるようになったが、法科大学院大学院設置の趣旨を理解させるように努め、また講義内容の分かりやすくするためにいっそうの工夫を重ねている。	
学生による授業評価アンケート結果の活用	2007年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：民事訴訟法1及び2、民事法演習6、民事法総合演習1) すべての講義について講義内容、講義方法、採点方法、試験内容等についてアンケートを実施し、その結果を次年度以降の講義に反映させている。またとりわけ演習においては徹底した双方向による授業運営を実施している。	
学生による授業評価アンケート結果の活用	2008年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：民事訴訟法1及び2、民事法演習6、民事法総合演習1) すべての講義について講義内容、講義方法、採点方法、試験内容等についてアンケートを実施し、その結果を次年度以降の講義に反映させている。またとりわけ演習においては徹底した双方向による授業運営を実施している。	

学生による授業評価アンケート結果の活用	2009年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：民事訴訟法1及び2、民事法演習6、民事法総合演習1) すべての講義について講義内容、講義方法、採点方法、試験内容等についてアンケートを実施し、その結果を次年度以降の講義に反映させている。またとりわけ演習においては徹底した双方向による授業運営を実施している。
学生による授業評価アンケート結果の活用	2009年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：民事訴訟法1及び2、民事法演習6、民事法総合演習1) すべての講義について講義内容、講義方法、採点方法、試験内容等についてアンケートを実施し、その結果を次年度以降の講義に反映させている。またとりわけ演習においては徹底した双方向による授業運営を実施している。
学生による授業評価アンケート結果の活用	2010年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：民事訴訟法1及び2、民事法演習6、民事法総合演習1) すべての講義について講義内容、講義方法、採点方法、試験内容等についてアンケートを実施し、その結果を次年度以降の講義に反映させている。またとりわけ演習においては徹底した双方向による授業運営を実施している。
学生による授業評価アンケート結果の活用	2011年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：民事訴訟法1及び2、民事法演習6、民事法総合演習1) すべての講義について講義内容、講義方法、採点方法、試験内容等についてアンケートを実施し、その結果を次年度以降の講義に反映させている。またとりわけ演習においては徹底した双方向による授業運営を実施している。
学生による授業評価アンケート結果の活用	2012年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：民事訴訟法1及び2、民事法演習6、民事法総合演習1) すべての講義について講義内容、講義方法、採点方法、試験内容等についてアンケートを実施し、その結果を次年度以降の講義に反映させている。またとりわけ演習においては徹底した双方向による授業運営を実施している。
学生による授業評価アンケート結果の活用	2013年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：民事訴訟法1及び2、民事法演習6、民事法総合演習1) すべての講義について講義内容、講義方法、採点方法、試験内容等についてアンケートを実施し、その結果を次年度以降の講義に反映させている。またとりわけ演習においては徹底した双方向による授業運営を実施している。
学生による授業評価アンケート結果の活用	2014年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：民事訴訟法1及び2、民事法演習6、民事法総合演習1) すべての講義について講義内容、講義方法、採点方法、試験内容等についてアンケートを実施し、その結果を次年度以降の講義に反映させている。またとりわけ演習においては徹底した双方向による授業運営を実施している。
2 作成した教科書、教材		

講義録	2004年 4月 1日 ～2012年 8月31日	民事訴訟法1及び2について各講義の実施に先立ち、講義録を事前にe-Learning上にアップしている。 内容は、各回ごとに課題の提示、重要判例、重要法文、キーワードを掲記し、基本原理について判例及び学説を紹介し、学生の理解に供するものである。なお、毎年の学生の質問やアンケート内容を検討し、改訂を実施している。
3 教育上の能力に関する大学等の評価		
平成16年度後期授業評価アンケート結果	2005年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：民事訴訟法2) 視覚的講義の活用等、講義方法に関する担当者の試みはおおむね好評であったが、授業の満足度についてはバラつきがある。満足度は学生の予習・復習の時間数と相関関係にあると思われる。
平成17年度前期授業評価アンケート結果	2005年10月 1日 ～現在に至る	
平成17年度後期授業評価アンケート結果	2006年 4月 1日 ～現在に至る	
平成18年度前期授業評価アンケート結果	2006年10月 1日 ～現在に至る	
平成18年度後期授業評価アンケート結果	2007年 4月 1日 ～現在に至る	
平成19年度前期授業評価アンケート結果	2007年10月 1日 ～現在に至る	
平成19年度後期授業評価アンケート結果	2008年 4月 1日 ～現在に至る	
平成20年度前期授業評価アンケート結果	2008年10月 1日 ～現在に至る	
平成20年度後期授業評価アンケート結果	2010年 4月 1日 ～現在に至る	
平成21年度前期授業評価アンケート結果	2010年10月 1日 ～現在に至る	
平成21年度後期授業評価アンケート結果	2011年 4月 1日 ～現在に至る	
平成22年度前期授業評価アンケート結果	2011年10月 1日 ～現在に至る	
平成23年度後期授業評価アンケート結果	2012年 4月 1日 ～現在に至る	
平成24年度前期授業評価アンケート結果	2012年10月 1日 ～現在に至る	

4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
法科大学院において学生による授業評価を受ける。			2004年10月 1日 ～2011年10月 1日		
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
不動産競売手続雑感	単著	2011年 7月	『神奈川ロージャーナル』 (神奈川大学法務研究科) (4)		3-4頁
届出のない再生債権である過払金返還請求権について、届出があった再生債権と同じ条件で弁済する旨を定める再生計画と上記過払金返還請求権の帰すう	単著	2012年 1月	『判例時報 (判例評論)』 (判例時報社) (2130)		153-158頁
その他					
書評 石川明 石渡哲 芳賀雅頭編「EUの国際民事訴訟法判例2」	単著	2013年12月	『法学研究』(慶應義塾大学法学研究会) 86(12)		67-76頁
III 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
		個人研究 証拠収集手続			
1972年 5月～現在に至る		民事訴訟法学会会員			
1972年10月～現在に至る		日本私法学会(国内学会)会員			
1974年 5月～現在に至る		日本法哲学会(国内学会)会員			

1999年 7月～現在に至る	日本ケルン-アルムニ-クラブ常務理事
2005年 4月～現在に至る	個人研究 手続法上の正義
2010年 4月～現在に至る	横浜弁護士会外部委員 綱紀委員会外部委員

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 法務研究科法務専攻	職名 教授	氏名 近藤 和哉	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
資料の配付		2004年 4月 1日 ～現在に至る	講義科目(刑法総論1, 2, 刑法各論)については、講義に関連する資料をプリントとして配布して、板書は一切行わず、緊張感の途切れない密度の濃い講義となるよう、配慮している。		
質問の事前公開		2004年 4月 1日 ～現在に至る	講義科目(刑法総論1, 2, 刑法各論)では、講義中に学生諸君に対してする質問を講義の一週間前にすべてe-learning上に公開し、学生諸君が問題意識を持って予習に取り組めるようにしている。		
2 作成した教科書、教材					
講義用レジュメ		2004年 4月 1日 ～現在に至る	刑法総論1, 2, 刑法各論あわせて、A4、150枚程度を作成、配布した。		
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					

犯罪の終了についての 一考察 ー大阪高判平 成16年4月22日(判タ 1169号316頁)を素材 としてー	単著	2011年 7月	(4)		
事後強盗罪の根拠と解 釈	単著	2012年 9月	神奈川ロージャーナル (5)		25頁
4名の女性を次々に監 禁しPTSDを発症させた 行為に監禁致傷罪の成 立が認められた事例 (最 決平成24・7・24)	単著	2013年 1月	法学教室 (有斐閣) 法学教室389号別冊付録 判例セレクト2012		
立替払い型詐欺・恐喝 罪における交付行為の 要件についてー松山地 判平成22年12月1日と 釜焚き事件再考ー	単著	2013年 5月	神奈川法学 45(1)		
フランスの終末期医療	単著	2014年 3月	厚生労働科学研究費補助 金「在宅拠点の質の向上 のための介入に資する活 動性の客観的評価に関する 研究」		
三角詐欺について	単著	2014年 6月	岩瀬徹ほか編『刑事法・ 医事法の新たな展開 上 巻』(信山社)		
その他					
なし					
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月	内容				
1991年 5月～現在に至る	日本刑法学会(国内学会)会員				
1992年 5月～現在に至る	国際人権法学会会員				
2001年10月～現在に至る	法務省委嘱調査 (フランスにおける触法精神障害者精神障害者の処遇)				
2002年 1月～現在に至る	法務省委嘱調査 (合衆国ニューヨーク州における触法精神障害者精神障害者の処遇)				

2005年 4月～現在に至る

個人研究 財産犯論ほか

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属	職名	氏名	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
法務研究科法務専攻	教授	中村 壽宏	
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年 月 日	概 要	
1 教育方法の実践例			
プレゼンテーションファイルの活用による講義の円滑化	1996年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：民事訴訟法・裁判法・法情報学) 講義を円滑に進めるため、予め講義の内容をプレゼンテーションファイルに構成し、講義においてそれを投射して概説する方法をとっている。また、プレゼンテーションの内容が印刷されているハンドアウトを配布し講義進行速度の上昇に伴うノート作成の負担を軽減している。さらに、学生の予習に対応するため、あるいは止むを得ず欠席した学生に配慮するため、使用するプレゼンテーションファイルはすべて学内のサーバにおいて公開している。この方法をとることにより板書がほとんどない講義に比して学生の講義の理解度は高まっている。また、適宜動画を再生したり、インターネットのウェブページを参照したりすることによって、学生の集中力の維持に役立っている。	
法学教育におけるe-Learningの活用	1999年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：裁判法・法情報学) 法科大学院の講義を円滑に進めるために、e-Learningを活用している。e-Learningでは、毎回、全参加学生が基本的知識を予め学習することを強制し、参考文献等の指示などを行っている。この結果、間違った準備が行われるケースはほぼなくなり、全員が予め確実に予習しているため、討論が劇的に活性化された。	
2 作成した教科書、教材			
民事訴訟法ゼミナールe-Learningコース	1999年 4月 1日 ～現在に至る	SCORM規格準拠のe-Learningコースとして、全22回の民事訴訟法演習コースを作成した。	
3 教育上の能力に関する大学等の評価			
学生による授業評価	2004年 3月31日 ～現在に至る	学生による授業評価において、高く評価された。講義「民事訴訟法」における総合満足度は4.3 (5点満点)。	
4 実務の経験を有する者についての特記事項			
なし			
5 その他			

〔その他〕		私立大学情報教育協会において法律学情報教育委員会委員を務めている。主として法学教育におけるe-learningの活用について検討しており、平成15年度に講演を2回行った。			
II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月	発行所、発表雑誌(及び巻・号数)等の名称	編者・著者名(共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
やさしい倒産法(第八版)	共著	2011年 4月	(法学書院)	宗田親彦編 中村壽宏の他、宗田親彦、小池順一、石川一郎、花房博文、山田恒夫、櫻本正樹、阿部敏明、伊藤敏孝、上田太郎、高崎英雄、辰巳和正、秋山知文	85-107頁
論文					
なし					
その他					
(講演) 高等教育における著作物の利用	単著	2013年 2月	FDのための情報技術講習会 於：大阪経済大学		
III 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
1989年 4月～現在に至る		民事訴訟法学会(国内学会)会員			
2002年 7月～現在に至る		公益社団法人私立大学情報教育協会 法律学情報教育研究委員会 委員			
2002年 7月～現在に至る		情報ネットワーク法学会(国内学会)会員			
2003年 4月～現在に至る		個人研究 イタリア民法・民事訴訟法			
2003年 4月～現在に至る		個人研究 法学教育におけるe-Learningの運用			
2003年 4月～現在に至る		個人研究 社会におけるIT化の進展と裁判制度における対応			
2006年 4月～現在に至る		個人研究 給与所得者の倒産処理手続における自由財産の形成			
2008年 4月～現在に至る		公益社団法人私立大学情報教育協会 FD情報技術講習会運営委員会 運営委員会			
2011年 4月～現在に至る		公益社団法人私立大学情報教育協会 分野別情報教育分科会 委員			
2011年 4月～現在に至る		神奈川県建設工事紛争審査会 特別委員			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 法務研究科法務専攻	職名 実・専教授	氏名 仁平 正夫	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
横浜市市民法律講座		1992年 ～現在に至る			
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
司法修習生の指導					
実務修習等指導		1991年 5月 ～現在に至る	・弁護士登録後 46期司法修習生以降現在までの合計9名（同一事務所所属弁護士につい た修習生も含む）の実務修習指導。		
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
なし					
その他					
なし					

Ⅲ 学会等および社会における主な活動	
年月	内容
1978年 4月～現在に至る	個人研究 民事法・刑事法・少年法
2005年 4月～現在に至る	横浜家庭裁判所家事調停委員 家事調停委員
2014年 4月～現在に至る	横浜家事調停協会 会長
2014年 4月～現在に至る	神奈川家事調停協会連合会 会長
2014年 4月～現在に至る	関東調停協会連合会 副理事長

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 法務研究科法務専攻	職名 実・み教授	氏名 鈴木 義仁	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年 月 日	概 要	
1 教育方法の実践例			
双方向授業	2010年 4月 1日 ～現在に至る	(現在に至る) 金融法や消費者法の講義科目についても、学生自身の興味・関心・疑問等を引き出しながら、常に全受講生に質問を投げかけ、答えによっては、他の学生とディベートをさせるなどして、学生の問題意識を高めることができている。	
自学自習を促進する取り組み	2010年 4月 1日 ～現在に至る	e-Learningを活用し、課題の提示、予習の指示、復習の指示等を行っている	
2 作成した教科書、教材			
消費者法講義レジュメ	2010年 4月 1日 ～現在に至る	消費者法においては、事例を含めた講義レジュメを毎回作成し配布している。	
民法特講レジュメ	2012年 9月 1日 ～2013年 1月31日	毎回事例とともに授業内容に即したレジュメを作成配布した	
3 教育上の能力に関する大学等の評価			
2011年前期授業評価アンケート結果	2011年 9月 ～現在に至る	(授業科目：金融法) 学生による授業評価アンケートにおいて、講義情報の提供については、各項目とも「強くそう思う」「そう思う」という評価であり、授業内容についてもそれぞれの項目で、98パーセントが「強くそう思う」「そう思う」という評価であった。	
2011年後期授業評価アンケート結果	2012年 3月 ～現在に至る	(授業科目：消費者法) 講義情報の提供及び授業内容について、80パーセントが「強くそう思う」「そう思う」という評価であった。	
2012年度前期授業評価アンケート結果	2012年 9月 ～現在に至る	(授業科目：金融法) 学生による授業評価アンケートにおいて、授業内容についてもそれぞれの項目で、約80パーセントが「強くそう思う」「そう思う」という評価であった。	
2012年度後期授業評価アンケート結果	2013年 3月 ～現在に至る	(授業科目：消費者法) 講義情報の提供については、「強くそう思う」「そう思う」という評価であり、授業内容についても、90パーセント以上が「強くそう思う」「そう思う」という評価であった。	
4 実務の経験を有する者についての特記事項			

横浜弁護士会消費者問題対策委員会行政部会部会長		2009年 4月 1日 ～現在に至る			
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
新くらしの法律相談ハ ンドブック	共著	2011年11月	(旬報社)		
論文					
なし					
その他					
なし					
III 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
2008年 9月～2014年 8月		横浜市消費生活審議会 副会長			
2013年 4月～2015年 3月		個人研究 消費者法、金融法（債務担保法）、提携リース			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 法務研究科法務専攻	職名 実・み教授	氏名 佐瀬 久代	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
なし					
その他					
なし					
III 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
1997年 4月～現在に至る		横浜弁護士会 広報委員会委員			
2002年 5月～現在に至る		日本弁護士連合会 弁護士業務改革シンポジウム運営委員会委員			

2003年 6月～現在に至る	日本弁護士連合会 認定弁護士補助職制度推進小委員会委員
2003年11月～現在に至る	日本弁護士連合会 21世紀の弁護士像研究PT委員
2005年 3月～現在に至る	横浜弁護士会 研修委員会 倒産法研究会委員
2005年 6月～現在に至る	日本弁護士連合会 弁護士業務改革委員会委員
2005年10月～現在に至る	独立行政法人 中小企業基盤整備機構 正会員
2005年10月～現在に至る	神奈川県紛争調整委員会 あっせん委員
2005年11月～現在に至る	独立行政法人 中小企業基盤整備機構 事業承継ガイドライン検討委員会委員
2006年 4月～現在に至る	司法アクセス学会 会員
2007年 4月～現在に至る	横浜弁護士会 国際交流委員会委員
2007年 4月～現在に至る	横浜弁護士会 弁護士業務改革委員会委員
2008年 6月～現在に至る	日本弁護士連合会 法的サービス企画推進センター中小企業関連PT委員
2008年 6月～現在に至る	日本弁護士連合会 法的サービス企画推進センター（業務総合推進センターが名称変更）
2008年 9月～現在に至る	日本弁護士連合会 弁護士業務改革委員会 中小企業関連小委員会
2008年10月～現在に至る	個人研究 事業承継 中小企業関連諸問題
2009年 2月～現在に至る	経済産業省 中小企業政策審議会 委員
2009年 4月～現在に至る	横浜弁護士会 市民相談窓口担当員
2009年 4月～現在に至る	横浜弁護士会 弁護士業務改革委員会 商工部会部会員
2009年 5月～現在に至る	日本弁護士連合会 中小企業支援のための組織体制等検討連絡協議会委員
2009年 5月～現在に至る	横浜弁護士会 国際交流委員会 韓国部会部会員

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 法務研究科法務専攻	職名 准教授	氏名 木下 崇	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年 月 日	概 要	
1 教育方法の実践例			
自学自習を促進する取り組み	2011年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：商法1・2) e-Learningを通じ、事前に予習課題を提示し、各授業のポイントを示すことにつとめた。	
視聴覚教材(パワーポイント)の活用	2011年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：商法1・2) 学習上の理解を促進するため、基本概念・重要事項の整理、事実関係の概略を示すスライドを作成し、授業を行った。	
学生による授業評価アンケート結果の活用	2012年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：商法1・2) 2011年度の授業評価アンケート結果を受け、内容を分かりやすく説明するため、受講生に求める事前準備の内容を整理したり、質疑の時間をより確保するなどの、授業運営の改善活動を行った。	
2 作成した教科書、教材			
授業補助教材の作成・配布	2011年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：商法1・2) 受講生の理解を促進するとともに、最新情報を提供することを目的として、重要事項や判例等を整理した補助教材(A4で10頁程度)を毎回配布した。	
3 教育上の能力に関する大学等の評価			
2011年 前期授業評価アンケート結果	2011年 9月 ～現在に至る	(授業科目：商法1) 学生による授業評価アンケートにおいて、双方向性を重視した授業の方法が高く評価された。	
2011年 後期授業評価アンケート結果	2012年 1月 ～現在に至る	(授業科目：商法2) 学生による授業評価アンケートにおいて、双方向性を重視した授業の方法が高く評価された。	
4 実務の経験を有する者についての特記事項			
なし			
5 その他			
国家試験問題の作成	2011年12月 ～現在に至る	公認会計士試験委員として、企業法に関する試験問題の作成に携わっている。	
II 研究活動			

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
トピックからはじめる 法学	共著	2010年 6月	(成文堂)	木下崇ほか36名の共著	
論文					
退職慰労金の不支給決議を主導した支配株主が負う退任取締役に対する不法行為責任 (佐賀地方裁判所平成23年1月20日判決)	単著	2013年 9月	金融・商事判例 (経済法令研究会) (1423)		2-7頁
その他					
被用者のセクハラと会社代表者の行為についての損害賠償責任 (大阪地方裁判所平成21年10月16日判決)	単著	2010年 4月	法学セミナー増刊「速報判例解説」6号 (速報判例解説編集委員会編)		
有斐閣判例六法 平成23年版/Professional版	共著	2010年11月	有斐閣	〔編集委員〕岩原紳作〔編集協力者〕一ノ澤直人、笠原武朗、神作裕之、周剣龍、野村修也、木下崇	
証券市場における不実記載と民事責任	単著	2010年11月	陝西省保険法・金融法研究会 (西安政法大学)		
取締役会による退職慰労年金の一方的減額の可否 (最高裁判所平成22年3月16日)	単著	2011年 4月	法学セミナー増刊「速報判例解説」8号 (速報判例解説編集委員会編)		
有斐閣判例六法 平成24年版/Professional版	共著	2011年11月	有斐閣	〔編集委員〕岩原紳作〔編集協力者〕一ノ澤直人、笠原武朗、神作裕之、周剣龍、野村修也、木下崇	
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					

年月	内容
1997年10月～現在に至る	日本海法学会 会員
1997年10月～現在に至る	日本海法学会(国内学会)会員
1997年10月～現在に至る	日本私法学会 会員
1997年10月～現在に至る	日本私法学会(国内学会)会員
2002年10月～現在に至る	金融法学会 会員
2002年10月～現在に至る	金融法学会(国内学会)会員
2010年12月～現在に至る	公認会計士試験 試験委員

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属	職名	氏名	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
法務研究科法務専攻	実・み教授	中村 俊規	
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
民事裁判傍聴	2012年 6月13日	(授業科目：法曹倫理) 横浜地方裁判所の協力を得て、民事の裁判についての傍聴を行うとともに、担当裁判官との座談会を通して、現役の裁判官から直接話を聞く機会を設けたことにより、法曹のあり方についてより理解を深めることができた。	
刑事裁判傍聴	2012年 7月11日	(授業科目：法曹倫理) 横浜地方裁判所の協力を得て、刑事の裁判についての傍聴を行うとともに、担当裁判官との座談会を通して、現役の裁判官から直接話を聞く機会を設けたことにより、法曹のあり方についてより理解を深めることができた。	
法律事務所訪問	2012年 7月11日	(授業科目：法曹倫理) 大規模法律事務所を訪問し、事件の処理や事務所の運営等を含めた法律事務所における活動全般について、パートナー弁護士から話を聞く機会を設けた。	
刑事裁判傍聴	2013年 6月12日		
民事裁判傍聴	2013年 6月26日		
民事裁判傍聴	2014年 6月 4日		
刑事裁判傍聴	2014年 6月11日		
2 作成した教科書、教材			
なし			
3 教育上の能力に関する大学等の評価			
なし			
4 実務の経験を有する者についての特記事項			
認定司法書士の特別研修講師	2010年		
認定司法書士の特別研修講師	2011年		
神奈川大学大学院トライアルコースにおける講師	2012年 3月 9日	現代法曹論を担当	
認定司法書士の特別研修講師	2013年		
神奈川大学大学院トライアルコースにおける講師	2013年 2月15日	現代法曹論を担当	
神奈川大学大学院トライアルコースにおける講師	2013年 6月28日	公法関係を担当	

5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
なし					
その他					
ベーシック交通事故相 談マニュアル	共著	2012年 3月			
ベーシック高次脳機能 障害相談マニュアル	共著	2014年12月	(横浜弁護士会)		
III 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
1993年 4月～現在に至る		弁護士登録 横浜弁護士会			
2003年 8月～現在に至る		茅ヶ崎市自治行政 法律相談員			
2006年10月～現在に至る		日本司法支援センター神奈川地方事務所 扶助審査委員			
2008年 1月～現在に至る		公益財団法人日弁連交通事故相談センター 審査委員			
2008年 6月～現在に至る		神奈川県収用委員会 委員			
2010年 4月～2012年 3月		横浜弁護士会法律相談センター運営委員会 委員長			
2010年 6月～2013年 5月		横浜弁護士会 調査室長			
2011年12月～現在に至る		横浜弁護士会交通事故損害賠償研究会 代表幹事			
2011年12月～現在に至る		横浜弁護士会法科大学院支援委員会 委員			
2012年 3月～現在に至る		民事交通事故訴訟手続検討チーム 座長			
2012年 4月～現在に至る		横浜弁護士会公益活動・委員会活動等推進委員会 副委員長			
2015年 1月～現在に至る		関東弁護士会連合会法曹倫理教育に関する委員会 副委員長			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 法務研究科法務専攻	職名 教授	氏名 角田 光隆	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
I 教育活動			
教育実践上の主な業績	年 月 日	概 要	
1 教育方法の実践例			
ケースメソッド等の教育方法の実践 (琉球大学)	2002年 ～現在に至る	講義科目の司法講座を担当した際に民法の重要問題についてケースメソッド等によって講義し、教材を作成した。	
法科大学院の教育内容と方法の研究 (琉球大学)	2002年 ～現在に至る	法科大学院のカリキュラム、教育内容と方法の研究を行った。これは報告書として編集して公表した。	
インターネット等を利用した演習・講義の実施 (信州大学)	2007年 4月 ～2012年 7月	講義・演習の開始前にレジュメをWEB上に掲載して予習に配慮した。	
担任としての任務 (大学院の学生) (信州大学)	2007年 4月 ～2012年 9月	勉学および学校生活等の相談を行った。	
学生支援担当委員・クラス担当 (神奈川大学)	2012年10月 ～現在に至る	勉学および学校生活等の相談を行っている。	
2 作成した教科書、教材			
講義のための教材・資料の作成	2003年 ～現在に至る	北海道大学法学部・大学院の集中講義 (EU私法) における教材を使って、教科書の作成を行っている。	
講義のための教材・資料の作成	2003年 ～現在に至る	関西経済連合会の後援の梅田大学院コンソーシアム主催のインテリジェントアレー講座における社会人向けの知的財産法と民法に関する教材の作成を行った。	
講義のための教材・資料の作成	2005年 ～2012年 9月	信州大学大学院法曹法務研究科における「民法入門演習」と「民法5」の科目のための講義資料を作成した。これを基にして教科書を作成する予定である。	
講義のための教材・資料の作成	2008年 ～2012年 9月	信州大学大学院法曹法務研究科における「民法入門演習」と「民法5」の科目のために作成した講義資料をさらに検討し充実させた。平成20年度に「民法入門演習」の担当を降りる代わりに担当した「民法3」と「民法4」の債権総論・契約に関する講義資料を作成した。これを基にして教科書を作成する予定である。	
講義のための教材・資料の作成	2012年10月 ～現在に至る	神奈川大学大学院法務研究科における民事法総合演習、民事法演習、民法 (総則・物権) に関する講義資料を作成している。	
3 教育上の能力に関する大学等の評価			

<p>教員の相互評価を聴取した上での研究科長の評価</p>	<p>2004年 6月 ～現在に至る</p>	<p>同教員は、平成4年に琉球大学法文学部に講師として赴任、その後平成15年から大阪工業大学知的財産学部教授を務めた後、平成17年4月から本学法科大学院において教授を勤める中堅精鋭の研究者である。研究面においては、損害賠償論をメインフィールドとし、その分野で分厚い業績を積み上げる一方、EU私法（契約法）や知的財産権損害訴訟の比較法的研究にも精力的に取り組んでいる。研究手法は手堅く、業績のレベルは高度であり、専門職課程大学院の教員として要求される研究能力を十分に備えているものである。教育面では、学部（琉球大学法文学部及び大阪工業大学知的財産学部）、大学院（琉球大学大学院人文社会科学研究科修士課程）双方において民法を担当してきており、専任教員としての専門科目の教育歴は13年を超える。この豊富な教育経歴において、同人は講義・ゼミ等において積極的に外部講師を招聘し理論と実務の架橋等に留意した教育を行ってきたほか、不法行為法や契約法の講義においては独自教材を作成する等意欲的な取り組みをしてきている。同人は、このほか、琉球大学法文学部においては法学専攻課程主任、教育委員、入試委員等として学内の教育改善等の諸業務に関わり、また平成14年には法科大学院のカリキュラム、教育内容と方法の研究等を行い、その結果を報告書として取り纏めている。このように、本学法科大学院担当の専任教員としては勿論のこと、組織運営上においても欠くことのできない人材である。</p>
<p>学生による授業評価</p>	<p>2007年 7月 ～現在に至る</p>	<p>本法科大学院の平成19年度民法5の授業評価アンケートにおいて、授業の目的の明確性、授業への学生の参加の促進、講義内容の教員の工夫、具体的な事例・判例に対する配慮等において過半の学生が高い評価を行っている。総合的な満足度も同様である。</p>
<p>教員の相互評価を聴取した上での研究科長の評価</p>	<p>2007年12月 ～現在に至る</p>	<p>角田光隆教授は、平成17年4月以来、本法科大学院の民法担当の専任教員として、意欲的な質の高い授業を行っており、学生の評価も高い。研究面においても、契約法関係を中心に大きな成果を上げている。また、FD・紀要委員会委員長として学内運営においても非常に貢献している。</p>
<p>学生による授業評価</p>	<p>2009年 6月 ～現在に至る</p>	<p>平成20年度前期に行われた学生による「講義評価アンケート」において、講義に対する満足度の観点から良好な評価を得ており、例えば「民法3（債権総論・契約1）」では、「あなた自身はこの講義に満足できましたか」という質問に対して、8割近い回答者から「そう思う」、「ややそう思う」との回答を得た。その他に、授業の目的の明確性、授業への学生の参加の促進、講義内容の教員の工夫、具体的な事例・判例に対する配慮等において良い評価を受けている。</p>
<p>4 実務の経験を有する者についての特記事項</p>		
<p>なし</p>		

5 その他					
FD委員会及び後継組織のFD・紀要委員会で法科大学院の教育内容及び方法の改善に携わった。(信州大学)		2005年 9月 ～2012年 4月	授業参観及び研修会を開催して法科大学院におけるFDの発展に努めた。外部の研修にも参加した。		
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
子ども法ー日本政府報告書とイギリスの子ども計画ー	単著	2010年 9月	信州大学法学論集 信州大学大学院法曹法務研究科		
子ども法ー児童の権利条約及び人権条約の実施報告に対する最終見解ー	単著	2011年 8月	信州大学法学論集 信州大学大学院法曹法務研究科		
子ども法ー児童の権利条約と子ども手続代理人ー	単著	2012年 1月	信州大学法学論集 信州大学大学院法曹法務研究科		
EUの環境エネルギー政策と消費者の権利ー環境法と消費者法の交錯(1)ー	単著	2012年 3月	信州大学法学論集 信州大学大学院法曹法務研究科		
EUの環境エネルギー政策と消費者の権利ー電気・ガス・石油・石炭	単著	2013年 3月	『神奈川法学』(神奈川大学法学会) 45(2・3)		175-239頁
電力市場改革と消費者法	単著	2013年 9月	『神奈川ロージャーナル』神奈川大学大学院法務研究科 (6)		7-44頁

EU指令とカナダオンタリオ州のエネルギー消費者保護法—日本の電力小売市場の改革に関連して	単著	2014年10月	神奈川ロージャーナル(神奈川大学大学院法務研究科) (7)		63-100頁
その他					
後世への最大遺物	単著	2013年 9月	『神奈川ロージャーナル』(神奈川大学大学院法務研究科) (6)		3-5頁
「日本における民法の債権法の改正について—契約約款の規制」中華人民共和国浙江工商大学法学院 日中韓国際シンポジウム		2013年11月	(中華人民共和国浙江工商大学法学院 浙江省杭州)		
民法の改正と比較法	単著	2014年10月	神奈川ロージャーナル(神奈川大学大学院法務研究科) (7)		3-4頁

Ⅲ 学会等および社会における主な活動

年月	内容
1986年 4月～現在に至る	日本私法学会(国内学会)会員
1986年 4月～現在に至る	比較法学会(国内学会)会員
1994年 4月～現在に至る	日本交通法学会(国内学会)会員
1999年 4月～現在に至る	日本EU学会(国内学会)会員
2008年 7月～2012年 7月	長野県公益認定等審議会 委員
2008年11月～現在に至る	日本消費者法学会(国内学会)会員
2012年10月～現在に至る	個人研究 EU消費者法の総合的研究
2012年10月～現在に至る	個人研究 子ども法の体系的研究
2012年10月～現在に至る	個人研究 環境エネルギー法と消費者の権利に関する研究
2012年10月～現在に至る	個人研究 E U私法の比較法的研究を踏まえた契約法・契約外責任法の理論的構築

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 法務研究科法務専攻	職名 特任教授	氏名 古田 佑紀	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
大コンメンタール刑事 訴訟法第二版	共著	2010年 7月	(青林書院)		
大コンメンタール刑法 第三版	共著	2013年 6月	(青林書院)		
論文					
なし					
その他					
なし					
III 学会等および社会における主な活動					

年月	内容
1980年 5月～現在に至る	刑法学会
1992年10月～現在に至る	国際法学会

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 法務研究科法務専攻	職名 特任教授	氏名 岩間 昭道	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
「憲法綱要」		2011年 3月 ～現在に至る	日本国憲法に関する教科書		
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
『憲法綱要』	単著	2011年 3月	(尚学社)		
(翻訳) ライナー・ヴァール (小山剛監訳) 『憲法の優位』	共著	2012年11月	(慶応義塾大学出版会)	小山剛、斉藤誠、栗城寿夫、岩間昭道、石村修、鈴木秀美ほか	
現代立憲主義の諸相 下	共著	2013年12月	(有斐閣)	長谷部恭男、林知更、南野森、大沢秀介、碓井光明、斉藤誠、浅野博宣、木村草太等	
論文					

「憲法改正をめぐる動き」	単著	2011年 8月	ジュリスト1414号8-13頁		
「日本国憲法と非常事態・環境保全」	単著	2011年 8月	ジュリスト1427号15-20頁		
「憲法の最高法規性と改正」	単著	2014年 5月	法学教室 (405)		48-50頁
その他					
なし					
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
1968年 4月～現在に至る		日本公法学会(国内学会)会員			
1970年 4月～現在に至る		全国憲法研究会(国内学会)会員			
1973年 4月～現在に至る		日独法学会(国内学会)会員			
1980年 4月～現在に至る		憲法訴訟研究会 会員			
1988年 4月～現在に至る		行政判例研究会 会員			
1989年 4月～2012年10月		国際人権法学会(国内学会)会員			
1992年 4月～現在に至る		ドイツ憲法判例研究会 会員			
2011年12月～2012年 3月		千葉大学法経学部外部評価委員会 委員			